



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 東京コスモス電機株式会社

コード番号 6772 URL <http://www.tocos-j.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 秀実

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部企画部 執行役員 企画部長 (氏名) 小野澤 一実

TEL 046-253-2111

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,159	△6.7	△100	—	△30	—	△217	—
27年3月期	7,670	1.9	178	△69.0	236	△56.7	67	△81.4

(注) 包括利益 28年3月期 △390百万円 (—%) 27年3月期 207百万円 (△50.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△13.84	—	△5.9	△0.3	△1.4
27年3月期	4.31	—	1.8	2.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,393	3,462	36.9	220.83
27年3月期	8,700	3,924	45.1	250.22

(参考) 自己資本 28年3月期 3,462百万円 27年3月期 3,924百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	91	△649	956	1,616
27年3月期	444	△257	△350	1,277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	4.50	4.50	70	104.4	1.8
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00	47	—	1.3
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	67.3	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	△1.3	10	—	40	146.4	20	337.3	1.28
通期	7,280	1.7	30	—	110	—	70	—	4.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 広州東高志電子有限公司、除外 1社 (社名) コスモス興産株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	15,812,500 株	27年3月期	15,812,500 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	134,110 株	27年3月期	128,197 株
② 期末自己株式数	28年3月期	15,680,991 株	27年3月期	15,686,870 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,736	△3.4	△203	—	△52	—	△165	—
27年3月期	6,976	△0.6	△40	—	35	△84.2	97	△50.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△10.52	—
27年3月期	6.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	7,489	2,758	2,758	3,042	36.8	175.94	175.94	
27年3月期	7,016	3,042	3,042	43.4	43.4	194.00	194.00	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,758百万円 27年3月期 3,042百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点においての入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 19
(表示方法の変更)	P. 20
(追加情報)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23
6. その他	P. 24
(1) 役員の変動	P. 24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、一進一退の動きが続きました。個人消費は一部に持ち直しの兆しが見られたものの、消費者マインドの悪化から総じて底這い圏で推移しました。設備投資は好調な企業業績を背景に穏やかに回復しているものの力強さに欠け、鉱工業生産も新興国需要の減速を背景に弱めの動きが続きました。米国では前半、個人消費や住宅投資を中心に拡大傾向が見られたものの、ドル高や原油安が成長鈍化要因となりました。欧州では金融緩和策などにより穏やかな回復が見られましたが、これまで世界経済を牽引してきた中国・アジアなど新興国においては経済成長が鈍化傾向となりました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、内需が弱めの動きで推移し、外需も第3四半期以降、欧米を除き中国・アジアなどにおいて、これまで好調であった通信、情報、輸送用機器や産業機器向けなどの市場に減速感が見られました。

このような情勢下、当社グループは新製品の開発や時代のニーズに即した製品の提供につとめ、営業活動を強化してまいりました。非接触センサやコードスイッチ、トリマポテンショメータなどで需要を創出することができましたが、主力の接触式車載用センサの売上減少が響いたこと、また第3四半期以降、中国等新興国景気減速の影響を受け、サーバー用電源向け可変抵抗器等が減少したこと、さらには期末の円高の影響から、当連結会計年度の売上高は7,159百万円（前期比6.7%減）となりました。

利益面につきましては、主力製品の減収に加え、海外人件費や減価償却費の増加、さらには新製品の大型受注に伴う研究開発費や設備投資、新工場立上げ費等のコスト負担により、営業損失100百万円（前期は178百万円の利益）、また為替差損の発生により経常損失は30百万円（前期は236百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は、退職給付制度移行損（退職給付に係る負債の増額）140百万円や中国関係会社における社会保険料追加負担金25百万円、ワイヤレス事業の再編に伴う事業整理損55百万円等を特別損失に計上したことを主因に217百万円（前期は67百万円の利益）となりました。

セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

(イ) 可変抵抗器

可変抵抗器は、中国・台湾等の景気減速の影響で需要が低迷したことや第2四半期まで好調であった無線機向けコードスイッチや応用スイッチを搭載した可変抵抗器の需要が平準化したこと、さらには期末の円高要因が加わりセグメント売上高は前期比4.0%減少し3,630百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、設備増強に伴うコストや海外生産コストの上昇、円高の影響により365百万円（前期比40.3%減）となりました。

(ロ) 車載用電装部品

車載用電装部品は、非接触センサは好調であったものの主力の接触式センサが東南アジアや北米向けで生産調整があったこと、また面状発熱体も一段落したことから、売上高は3,105百万円（前期比8.7%減）となりました。また、原材料費増加に加え大型受注に伴う新製品開発コスト負担が重く、セグメント損失（営業損失）は15百万円（前期は6百万円の損失）となりました。

(ハ) その他

平成27年10月、ワイヤレス事業の再編に伴いTWE無線モジュールの販売を終了したことから、その他部門は423百万円（前期比12.5%減）、減収の影響でセグメント利益は20百万円（前期比44.7%減）となりました。

②次期の見通し

平成28年度のわが国経済は、海外経済の減速を背景に輸出が伸び悩み、また円高修正による企業収益の下振れリスクから設備投資の回復は穏やかなものに止まると予想されます。電子部品の業界予測も下方修正されており、可変抵抗器は在庫調整が進展しつつあるものの回復のペースは穏やかなものに止まると予想されます。車載用電装部品は、二輪・四輪・建機・農機等の販売台数の伸びに不透明感があるものの、環境や安全対策の分野で新たな需要が期待されます。

このような環境下、当社は既存製品が円高による目減りを含め4%程度の減収となることを前提に、新製品の販売で打ち返し、売上高は1.7%増の7,280百万円を見込んでいます。具体的には、車載用接触式・非接触式センサ、同電装部品、運転支援システム用ヒーター等の量産体制を整備するため、福島県白河市と中国広州市の新工場を稼働させるとともに、会津工場でも新ラインの早期導入を計画しています。次期も新製品開発のための研究開発費や設備投資に伴う減価償却費は高水準で推移しますが、新製品の投入による増収効果と省力化投資によるコストダウンに

より、経常利益110百万円をめざしてまいります。

当社は、現在進行中の複数の新規プロジェクトを実現することで平成30年度、売上高90億円、経常利益4億円とする中期経営計画を策定しましたが、次期はその初年度として技術開発と生産ラインの強化に取り組んでまいり所存です。

連結業績見通し		
	上期	通期
売上高	36.0億円	72.8億円
営業利益	0.1億円	0.3億円
経常利益	0.4億円	1.1億円
親会社株主に帰属する当期純利益	0.2億円	0.7億円

上記連結業績見通しは、発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定したものであり、実際の業績と異なることがあることをお含みおき願います。

(2) 財政状態に関する分析

①資産負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末比26百万円減少し5,165百万円となりました。主な要因は、現預金が271百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金・電子記録債権が156百万円、たな卸資産が137百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は、建物及び構築物196百万円、リース資産122百万円、建設仮勘定356百万円それぞれ増加したことを主因に、前連結会計年度末比661百万円増加し4,167百万円となりました。また、広州東高志電子有限公司の開業費60百万円を繰延資産に計上しました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比692百万円増加し、9,393百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末比450百万円増加し3,184百万円となりました。主な要因は、短期有利子負債が580百万円増加し、支払手形及び買掛金・電子記録債務が160百万円減少したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末比704百万円増加し2,746百万円となりました。主な要因は、長期有利子負債632百万円、退職給付に係る債務が120百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総負債は前会計年度末に比べて1,154百万円増加し5,931百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末比462百万円減少し3,462百万円となりました。主な要因は、親会社株式に帰属する当期純損失と配当の実施で利益剰余金が288百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金69百万円、為替換算調整勘定120百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、当期末の自己資本比率は36.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、338百万円増加し、1,616百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは91百万円の資金の増加（前連結会計年度は444百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、減価償却費338百万円、売上債権の減少額111百万円、たな卸資産の減少額113百万円によるものであります。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失229百万円、仕入債務の減少額147百万円、法人税等の支払額70百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動のキャッシュ・フローは649百万円の資金の支出（前連結会計年度は257百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入119百万円によるものであります。主な減少要因は、定期預金の預

入による支出56百万円、有形固定資産の取得による支出693百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動のキャッシュ・フローは956百万円の資金の増加（前連結会計年度は350百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、短期借入金の純増549百万円、長期借入による収入1,200百万円によるものであります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出634百万円及び配当金支払による支出70百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	34.6	39.4	43.4	45.1	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1	25.4	32.9	31.5	19.2
債務償還年数 (年)	60.0	4.4	2.7	3.9	32.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.9	13.7	21.8	17.4	3.7

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価総額×期末発行済み株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、電子部品製造販売を中心とした業種であります。配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採ってまいりました。また、具体的な配当額につきましては、連結の業績を考慮し決定する方針であります。

当期の1株当たり配当金につきましては、3円の予定であります。利益剰余金が1,622百万円あること、次期以後の中期計画等を勘案したものであります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり3円の予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

① 経済状況

当社グループが供給している製品は、その販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。販売先にとって当社グループの製品を購入することは、多くの場合必要不可欠な事であるとは言えません。従いまして、世界各地において景気後退による需要の減少や、地震等の自然災害により、当社への原材料、部品等の供給がストップした場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般的に、他の通貨に対する円高は事業に悪影響を及ぼし、円安は事業に好影響をもたらします。

③ 技術革新

車載用電装品は従来の接触式センサから、より耐久性の高い非接触式センサに市場のニーズが変化しています。それに対応するため当社グループではICあるいは磁気抵抗ICとマグネットを組み合わせた各種の非接触センサを開

発しました。また環境規制に適応するための用途や燃費向上を目的とした用途での評価を進めています。しかしながら社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、或いは競合他社の台頭が当社の予測を超えた急激な陳腐化や低価格化を招き、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 価格競争

当社グループの属する電子部品業界の競争は厳しく競合他社がより低廉な労働力や材料を用い、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できる事となった場合、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。また、技術が進歩し、新しい競合先が台頭し市場でのシェアを急速に獲得していくという可能性があります。当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を提供していくことのできる会社である、と考える一方で将来においても、絶対的に競争していく事ができるという保証はありません。価格面での有効な競争ができない事による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来にペナルティが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険を付保しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる、という保証はありません。従って、多額のコストや当社グループの評価にも影響を与え、売上や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外進出に関するリスク

当社グループの生産及び販売活動の一部は、中国、台湾および米国で行われております。これらの海外での活動には、以下のようなリスクが考えられます。

- (イ) 予期しない法律又は規制の変更
- (ロ) 技術インフラが我が国と異なるため製造活動に悪影響を及ぼす可能性
- (ハ) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

当社グループは、コスト面で競争力のある製品を作るため、中国において生産拡大を続けてまいりました。しかし、中国における政治又は法環境の変化、その他経済状況の変化など、予期せぬ事象により社会的混乱が起こり、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当社グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合は、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 原材料価格の変動

当社グループの製品には、プラスチック等石油関連材料、貴金属、非鉄金属、鋼材などを原材料に使用しております。海外の景気、為替の変動、政情の不安等の社会的混乱、投機筋の動向により材料価格が変動する懸念を有しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 特定販売先への依存リスク

当社グループ製品の販売対象顧客は広範囲にわたっておりますが、平成28年3月期の連結売上高の7.2%が車載用電装部品関連の主要顧客である日立オートモティブシステムズ(株)向けとなっております。現状、当社グループでは同社と良好な関係を保持しているものと認識しておりますが、今後同社で取り扱う部品構成の変更や協力会社との取引方針の変更等により、当社グループの部品供給が大きく減少した場合には、当社グループの事業展開に変化が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付改正によるリスク

平成26年4月1日、改正厚生年金保険法が施行され制度の抜本的見直しが必要となりました。一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の「全国電子情報技術産業厚生年金基金」も制度見直しが行われる予定で、見直しに伴い損失が発生する可能性があり、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼすことが考えられます。

⑪ 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業の遂行を通じて取引先等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有しております。これらの機密情報について、情報セキュリティ、サイバー攻撃に対する方針、リスク管理等の諸規定により対応を図っておりますが、不正アクセス、コンピュータウイルスの感染により機密情報が社外に流出した場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼすことが考えられます。

2. 企業集団の状況

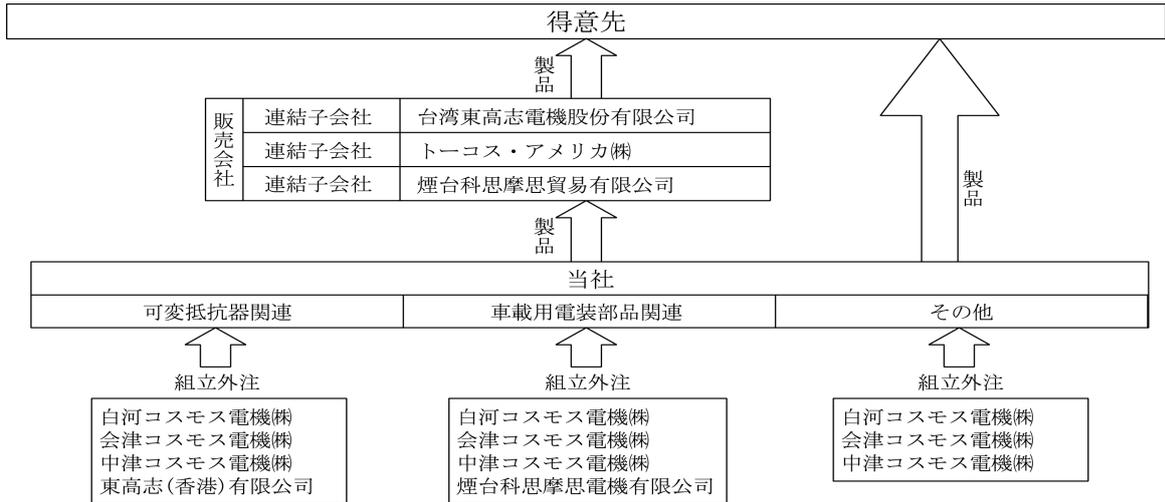
当社の企業集団は、当社・連結子会社9社で構成され、可変抵抗器・車載用電装部品などの製造販売を行う事業を展開しております。

なお、平成27年10月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併方式で、コスモス興産㈱は解散いたしました。

生産については、白河コスモス電機㈱・会津コスモス電機㈱・中津コスモス電機㈱・煙台科思摩思電機有限公司及び東高志(香港)有限公司が製造を担当しております。なお、平成27年4月1日、中国広東省広州市に車載用電装部品製造会社として、広州東高志電子有限公司を設立しております。

販売については、当社が日本国内を担当し、海外市場をトーコス・アメリカ㈱・煙台科思摩思貿易有限公司及び台湾東高志電機股份有限公司が担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



製造会社	連結子会社	連結子会社	連結子会社	連結子会社	連結子会社
	白河コスモス電機㈱	会津コスモス電機㈱	中津コスモス電機㈱	東高志(香港)有限公司	煙台科思摩思電機有限公司

製造会社 (未稼働)	連結子会社
	広州東高志電子有限公司

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エレクトロニクス技術の目まぐるしい変化の中で、技術立社としての伝統と矜持にこだわって、コア技術、コア製品である可変抵抗器や車載用電装品に加え、その周辺の技術・製品領域にも積極的に挑戦し、お客様と産業界のニーズに幅広く応えていくことをめざし、また、環境保全をはじめとした21世紀社会が直面する諸課題に対しても、エレクトロニクス部品メーカーならではのアプローチによって貢献していくことを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として、継続的成長に不可欠な売上高の向上はもとより、コスト改善の推進に注力し総合的な収益力を見る売上高経常利益率と併せて、投下資本の効率改善を目的とした観点から、株主資本利益率を重要な目標と定め事業活動を行っております。平成29年3月期目標は売上高経常利益率1.5%以上、株主資本利益率2.4%以上であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成28年3月、「Endeavor to the next 2018（未来への挑戦）」のスローガンの下、下記の中期経営計画を策定し、持続的な会社の発展に取り組んでいます。

① 営業戦略

市場が拡大している地域、中でもアジアにおけるネットワークの充実と営業基盤の強化を図ってまいります。また、ITを駆使した営業の展開により、市場との接点を増加するとともに顧客ニーズを迅速かつ柔軟に取り込んでまいります。重点項目として、非接触角度センサ・運転支援システム用ヒーター・非接触エンコーダー・ナノテクノロジーを掲げ、その周辺項目に領域を拡大してまいります。そして、最終年度の平成30年には、売上高に対する新製品比率を25%以上とする計画です。

② 成長戦略

会社が持続的な成長を続けるために、積極的かつ効果的な設備投資や研究開発を行ってまいります。具体的な設備投資としては平成28年度、福島県白河市と中国広州市に新工場を稼働させ、車載用電装品などの新しい需要を取り込んでまいります。また、会津コスモス電機・中津コスモス電機・中国番禺工場においてもラインの増強や省力化投資により競争力を高めてまいります。研究開発は、非接触通信などの新分野の開拓を図ってまいります。

③ 人事戦略

企業は人との認識の下、技術者を増強し人材教育を強化してまいります。また、働く意欲を高め、より活力のある会社をめざして、人事制度改革に取り組んでまいります。より筋肉質の会社とするために、ITを活用した業務の効率化と情報の共有化を進化させてまいります。

以上の戦略により最終年度の平成30年、売上高90億円、営業利益3億5千万円とする計画しています。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,273	1,698,474
受取手形及び売掛金	1,847,837	1,571,646
電子記録債権	305,828	425,647
商品及び製品	448,719	454,481
仕掛品	260,690	237,354
原材料及び貯蔵品	590,203	470,258
繰延税金資産	74,496	86,949
その他	243,798	226,518
貸倒引当金	△6,840	△6,075
流動資産合計	5,192,008	5,165,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,825,676	2,043,027
減価償却累計額	△1,283,761	△1,304,446
建物及び構築物(純額)	541,915	738,580
機械装置及び運搬具	4,201,857	4,184,446
減価償却累計額	△3,664,495	△3,657,716
機械装置及び運搬具(純額)	537,361	526,729
土地	1,386,932	1,366,189
リース資産	422,260	594,376
減価償却累計額	△318,271	△368,042
リース資産(純額)	103,989	226,333
建設仮勘定	24,196	380,421
その他	3,008,851	3,024,844
減価償却累計額	△2,932,276	△2,960,885
その他(純額)	76,574	63,959
有形固定資産合計	2,670,969	3,302,214
無形固定資産	13,795	19,635
投資その他の資産		
投資有価証券	355,840	236,109
長期貸付金	120	—
保険積立金	122,033	121,415
繰延税金資産	309,883	427,619
その他	33,755	60,418
投資その他の資産合計	821,632	845,563
固定資産合計	3,506,397	4,167,413
繰延資産		
開業費	—	60,385
社債発行費	2,401	343
繰延資産合計	2,401	60,728
資産合計	8,700,807	9,393,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	485,799	411,821
電子記録債務	510,201	423,619
短期借入金	582,593	1,131,209
1年内償還予定の社債	35,000	22,500
1年内返済予定の長期借入金	508,131	537,565
リース債務	37,916	52,933
未払法人税等	48,037	32,871
賞与引当金	123,098	107,622
役員賞与引当金	573	—
製品補償損失引当金	5,000	—
その他	397,288	464,160
流動負債合計	2,733,640	3,184,304
固定負債		
社債	22,500	—
長期借入金	455,433	991,861
リース債務	69,968	188,394
役員退職慰労引当金	61,605	33,016
退職給付に係る負債	1,011,193	1,131,587
再評価に係る繰延税金負債	336,142	315,133
その他	85,809	86,852
固定負債合計	2,042,653	2,746,845
負債合計	4,776,294	5,931,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	3	3
利益剰余金	1,910,828	1,622,397
自己株式	△20,404	△21,375
株主資本合計	3,167,427	2,878,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,908	47,351
繰延ヘッジ損益	△333	—
土地再評価差額金	713,474	735,310
為替換算調整勘定	65,615	△55,206
退職給付に係る調整累計額	△138,579	△143,232
その他の包括利益累計額合計	757,086	584,223
純資産合計	3,924,513	3,462,249
負債純資産合計	8,700,807	9,393,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高	7,670,456		7,159,217
売上原価	6,128,331		5,943,376	
売上総利益	1,542,125		1,215,841	
販売費及び一般管理費	1,363,244		1,316,569	
営業利益又は営業損失(△)	178,880		△100,728	
営業外収益				
受取利息	535		1,995	
受取配当金	7,846		7,882	
為替差益	12,690		—	
補助金収入	28,538		58,816	
受取補償金	—		15,848	
雑収入	45,933		36,712	
営業外収益合計	95,544		121,254	
営業外費用				
支払利息	21,700		20,987	
手形売却損	4,575		4,242	
社債発行費償却	2,145		2,058	
為替差損	—		11,110	
製品補償損失引当金繰入額	5,000		—	
雑損失	4,891		13,075	
営業外費用合計	38,312		51,474	
経常利益又は経常損失(△)	236,112		△30,949	
特別利益				
固定資産売却益	975		—	
投資有価証券売却益	—		22,462	
役員退職慰労引当金戻入額	—		20,300	
特別利益合計	975		42,762	
特別損失				
固定資産売却損	4,082		16,846	
固定資産除却損	231		3,204	
投資有価証券売却損	398		—	
たな卸資産廃棄損	66,887		—	
退職給付制度移行損	—		140,190	
事業整理損	—		55,818	
社会保険料追加負担金	—		25,496	
会員権評価損	—		100	
特別損失合計	71,600		241,656	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	165,487		△229,843	
法人税、住民税及び事業税	100,265		84,273	
法人税等調整額	△2,327		△97,092	
法人税等合計	97,938		△12,819	
当期純利益又は当期純損失(△)	67,549		△217,023	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	67,549		△217,023	

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	67,549	△217,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,959	△69,557
繰延ヘッジ損益	1,628	333
土地再評価差額金	31,513	21,008
為替換算調整勘定	120,277	△120,822
退職給付に係る調整額	△66,692	△4,652
その他の包括利益合計	139,685	△173,690
包括利益	207,234	△390,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	207,234	△390,714

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	3	1,925,643	△19,462	3,183,185
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△18,761	-	△18,761
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,277,000	3	1,906,882	△19,462	3,164,424
当期変動額					
剰余金の配当			△70,602		△70,602
親会社株主に帰属する当期純利益			67,549		67,549
自己株式の取得				△942	△942
土地再評価差額金の取崩			6,998		6,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,945	△942	3,003
当期末残高	1,277,000	3	1,910,828	△20,404	3,167,427

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	63,949	△1,961	688,959	△54,661	△71,886	624,399	3,807,584
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	△18,761
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,949	△1,961	688,959	△54,661	△71,886	624,399	3,788,823
当期変動額							
剰余金の配当							△70,602
親会社株主に帰属する当期純利益							67,549
自己株式の取得							△942
土地再評価差額金の取崩							6,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,959	1,628	24,514	120,277	△66,692	132,686	132,686
当期変動額合計	52,959	1,628	24,514	120,277	△66,692	132,686	135,689
当期末残高	116,908	△333	713,474	65,615	△138,579	757,086	3,924,513

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	3	1,910,828	△20,404	3,167,427
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,277,000	3	1,910,828	△20,404	3,167,427
当期変動額					
剰余金の配当			△70,579		△70,579
親会社株主に帰属する当期純利益			△217,023		△217,023
自己株式の取得				△970	△970
土地再評価差額金の取崩			△827		△827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△288,430	△970	△289,401
当期末残高	1,277,000	3	1,622,397	△21,375	2,878,026

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	116,908	△333	713,474	65,615	△138,579	757,086	3,924,513
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	116,908	△333	713,474	65,615	△138,579	757,086	3,924,513
当期変動額							
剰余金の配当							△70,579
親会社株主に帰属する当期純利益							△217,023
自己株式の取得							△970
土地再評価差額金の取崩							△827
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,557	333	21,836	△120,822	△4,652	△172,863	△172,863
当期変動額合計	△69,557	333	21,836	△120,822	△4,652	△172,863	△462,264
当期末残高	47,351	—	735,310	△55,206	△143,232	584,223	3,462,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)		165,487		△229,843
減価償却費		303,499		338,213
賞与引当金の増減額(△は減少)		5,861		△15,392
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△1,493		△573
貸倒引当金の増減額(△は減少)		342		△337
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		18,764		89,930
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		5,176		△28,589
製品保証引当金の増減額(△は減少)		5,000		△5,000
受取利息及び受取配当金		△8,382		△9,877
支払利息		21,700		20,987
投資有価証券売却益		—		△22,462
投資有価証券売却損		398		—
補助金収入		△28,538		△58,816
有形固定資産売却損益(△は益)		3,106		16,846
有形固定資産除却損		231		3,204
たな卸資産廃棄損		66,887		—
事業整理損		—		55,818
売上債権の増減額(△は増加)		49,788		111,961
たな卸資産の増減額(△は増加)		186,544		113,018
仕入債務の増減額(△は減少)		△135,972		△147,252
その他		△25,257		△114,548
小計		633,145		117,286
利息及び配当金の受取額		8,325		9,848
利息の支払額		△25,560		△24,813
補助金の受取額		28,538		58,816
法人税等の支払額		△199,951		△70,028
営業活動によるキャッシュ・フロー		444,498		91,109
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△60,019		△56,340
定期預金の払戻による収入		162,295		119,608
有形固定資産の取得による支出		△369,668		△693,386
有形固定資産の売却による収入		9,507		14,614
投資有価証券の取得による支出		△834		△826
投資有価証券の売却による収入		3,164		38,456
繰延資産の取得による支出		—		△58,419
その他		△1,612		△13,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		△257,167		△649,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	460,000	549,897
長期借入れによる収入	—	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△642,222	△634,138
社債の償還による支出	△55,000	△35,000
自己株式の取得による支出	△942	△970
配当金の支払額	△69,809	△70,117
リース債務の返済による支出	△42,518	△53,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,491	956,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,322	△58,336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△123,838	338,962
現金及び現金同等物の期首残高	1,401,010	1,277,171
現金及び現金同等物の期末残高	1,277,171	1,616,134

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、煙台科思摩思電機有限公司、煙台科思摩思貿易有限公司及び広州東高志電子有限公司の決算日は12月31日であります。

当連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品、製品、仕掛品、貯蔵品 … 先入先出法

b 原材料 … 移動平均法

③ デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 … 7～45年

機械装置及び運搬具 … 5～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 開業費

開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却する方法を採用しております。

② 社債発行費

償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権 … 貸倒実績率により計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 … 財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払いに充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。

④ 製品補償損失引当金

将来において当社が負担すると合理的に見積もり可能な損失負担見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規を基礎として算定された連結会計年度末の支給見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

b ヘッジ手段 … 為替予約

ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得て、ヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。為替予約については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結累計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(作業くず売却益の会計処理方法の変更)

製造過程において発生する作業くずの売却益については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、製造原価から控除する方法に変更しております。この変更は、当社グループの政策として部品の内製化比率を高めることによる原価低減を積極的に進めてきたことにより作業くずの発生が増加したこと及び近年の資源価格の高騰により作業くず売却益の重要性が増してきたことにより、作業くず売却益の会計処理方法について見直しを行ったものであります。

当該会計方針の変更により連結財務諸表の組替えを行っておりますが、親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。この結果、前連結会計年度の売上原価及び営業外収益が78,146千円減少し、売上総利益及び営業利益が同額増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「繰延資産」に一括掲記しておりました「社債発行費」は、当連結会計年度において「開業費」が発生したことにより、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「繰延資産」に一括掲記しておりました2,401千円は、「開業費」一千円、「社債発行費」2,401千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、総額表示しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」に表示していた900,000千円及び「短期借入金の返済による支出」に表示していた△440,000千円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」460,000千円として組み替えております。

(追加情報)

(退職給付制度間の移行)

当社が加入していた複数事業主制度の「第二東京都電機厚生年金基金」は平成27年10月1日をもって解散いたしました。

当社としてはこれに代わる制度として、給付額の一部を中小企業退職金共済制度で充当する新たな確定給付型の退職金制度を同日より施行し、同基金の財政状態の悪化により生じた基金独自の上乗せ加算部分と基金からの分配見込額との差額を計上いたしました。

これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度移行損として140,190千円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、製品の機能及び特性に応じて区分したセグメントを事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、取り扱う製品の類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

可変抵抗器

産業機器用、民生機器用の可変抵抗器及び半固定抵抗器

車載用電装部品

自動車用ポジションセンサ、トルクセンサ、角度センサ及び自動車用サイドミラー用ヒータ

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、(会計方針の変更)(作業くず売却益の会計処理方法の変更)に記載のとおり、製造過程において発生する作業くずの売却益については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、製造原価から控除する方法に変更しております。当該会計方針の変更により、前連結会計年度に係るセグメント情報については組替を行っておりますが、セグメント利益に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。この結果、組替を行う前と比べ、前連結会計年度のセグメント利益は可変抵抗器が33,618千円、その他が382千円増加し、セグメント損失は車載用電装部品が44,145千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,783,641	3,403,441	7,187,083	483,373	7,670,456	—	7,670,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,783,641	3,403,441	7,187,083	483,373	7,670,456	—	7,670,456
セグメント利益又は損失(△)	613,329	△6,306	607,022	36,191	643,214	△464,333	178,880
その他の項目							
減価償却費	126,433	166,654	293,088	10,410	303,499	—	303,499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	229,837	144,624	374,462	22,963	397,425	—	397,425

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線モジュール、混合集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用464,333千円であります。
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,630,430	3,105,703	6,736,134	423,083	7,159,217	—	7,159,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,630,430	3,105,703	6,736,134	423,083	7,159,217	—	7,159,217
セグメント利益又は損失(△)	365,987	△15,429	350,557	20,006	370,564	△471,293	△100,728
その他の項目							
減価償却費	141,247	187,912	329,160	9,053	338,213	—	338,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	326,201	598,817	925,018	27,730	952,748	—	952,748

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線モジュール、混合集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用471,293千円であります。
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	可変抵抗器	車載用電装部品	計				
減損損失	—	—	—	3,171	3,171	—	3,171

(注) 上記の減損損失は、特別損失の事業整理損に含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 250.22円	1株当たり純資産額 220.83円
1株当たり当期純利益金額 4.31円	1株当たり当期純損失金額 13.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	67,549	△217,023
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	67,549	△217,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,686	15,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、ストック・オプション等、関連当事者との取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

6. その他

(1) 役員の変動

当社は本日、「監査等委員会設置会社への移行および定款一部変更に関するお知らせ」及び「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」にて別途開示しておりますとおり、平成28年6月24日開催予定の第59期定時株主総会での承認を条件に監査等委員会設置会社に移行する予定であり、役員の変動は記載のとおりであります。